

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月15日

上場会社名 株式会社アートフォースジャパン 上場取引所 東
 コード番号 5072 URL <https://www.artforcejapan.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 喜廣
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営統括本部長 (氏名)持塚 隆 (TEL)0557(45)1109
 四半期発行者情報提出予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,511	9.9	75	66.5	77	76.9	52	183.8
2021年12月期第3四半期	3,193	—	45	—	43	—	18	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 48百万円(33.4%) 2021年12月期第3四半期 36百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	210.81	—
2021年12月期第3四半期	74.28	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,753	847	30.8
2021年12月期	2,905	799	27.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 847百万円 2021年12月期 799百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,665	5.2	168	48.4	153	38.8	100	67.7	399.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) ー、除外 ー 社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期3Q	251,000株	2021年12月期	251,000株
2022年12月期3Q	ー株	2021年12月期	ー株
2022年12月期3Q	251,000株	2021年12月期3Q	251,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご説明にあたっての注意事項については、当決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(表示方法の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の第7波による感染再拡大の影響を受けながらも、行動制限の緩和等により経済活動が徐々に正常化に向かう動きが見られております。しかしながら、米国を始めとした世界的な利上げが金融資本市場に与える影響により、円安進行等に起因する企業物価指数の上昇が資材価格の上昇と供給面での制約による景気の下振れリスクなどから、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主に属する戸建て住宅建築業界におきましては、政府の各種住宅取得支援策や金融緩和政策による低金利の住宅ローンの継続やテレワーク(在宅勤務)の普及などにより、2022年10月31日公表の2022年9月住宅着工統計において前年同期間と比較して1.0%増加しており、住宅取得意欲は引き続き堅調に推移しております。一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢による木材価格の高騰、また鋼材価格や原油の高騰など建築各種資材に幅広く影響が続いていることから、今後の住宅着工戸数の先行きについては注視が必要な状況となっております。

このような事業環境のなか、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めつつ、資材価格の高騰を施工体制の合理化などで吸収し、業績の維持向上に取り組んでおります。また、エンドユーザーへの更なる安全安心な住宅の提供に繋がるサポート体制として建築予定地の現地状況を3Dデータ化する「3D点群計測」の周知活動に注力し、住宅分野における新しい価値の創造による、持続的な成長と企業価値の向上の実現を目指しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高 3,511,166千円(前年同期比 9.9%増)、営業利益 75,736千円(前年同期比 66.5%増)、経常利益 77,103千円(前年同期比 76.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 52,913千円(前年同期比 183.8%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細につきましては、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(地盤改良事業)

当社の中核事業である地盤改良事業におきましては、受注済み案件の完工が順調に進んだことと工事原価および販管費の低減などによる収益力向上に努めた結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は 2,680,367千円(前年同期比 7.6%増)、セグメント利益は 186,818千円(前年同期比 12.2%増)となりました。

(建築事業)

建築事業におきましては、住宅建築工事の受注が増加したことに加え、公共工事案件が概ね堅調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は 638,056千円(前年同期比 22.0%増)、セグメント利益は 66,281千円(前年同期比 39.2%増)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、クレーン工事受注高の回復が寄与した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は 204,498千円(前年同期比 12.1%増)、セグメント利益は 10,225千円(前年同期はセグメント損失 13,753千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、2,753,423千円となり、前連結会計年度末に比べ151,634千円減少となりました。このうち、流動資産は1,442,217千円となり、この主な要因は「現金及び預金」が64,132千円減少、「電子記録債権」が67,944千円減少、「前渡金」が45,095千円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は1,311,205千円となり、この主な要因は、「土地」が36,535千円増加、「のれん」が8,738千円減少、「繰延税金資産」が7,640千円増加、「長期前払費用」が7,412千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,905,691千円となり、前連結会計年度末に比べ200,276千円減少となりました。このうち、流動負債は1,373,021千円となり、この主な要因は「リース債務」が24,693千円減少、「未払金」が28,242千円減少、「未払法人税等」が23,258千円減少、「契約負債」が100,820千円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は532,670千円となり、この主な要因は、「長期借入金」が20,321千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は847,731千円となり、前連結会計年度末に比べ48,642千円増加となりました。この要因は親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより「利益剰余金」が52,913千円増加、「その他有価証券評価差額金」が4,270千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は売上高につきましては当初予想通りに推移いたしました。一方、利益面は各経費の縮減に努めておりましたが、原油価格をはじめとした資源価格の急激なコスト増加の影響を受けて採算は低下いたしました。今後、資源価格の更なる上昇や金融市場の為替動向、新型コロナウイルス感染症再拡大などに伴う、景気への影響が変動する可能性が見込まれますが、2022年2月15日に公表しました通期連結業績予想に変更は有りません。ただし、今後の経過を注視しつつ、状況の変化等により修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後、様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	695,901	631,769
受取手形・工事未収入金等	639,425	—
受取手形・工事未収入金等及び契約資産	—	614,894
電子記録債権	158,398	90,453
未成工事支出金	29,827	32,804
商品	3,694	2,908
原材料及び貯蔵品	6,993	8,982
未収入金	11,875	21,788
前渡金	52,037	6,942
その他	34,173	32,459
貸倒引当金	△2,431	△785
流動資産合計	1,629,897	1,442,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	118,518	116,337
機械装置及び運搬具(純額)	98,696	125,054
土地	426,068	462,604
リース資産(純額)	343,166	316,517
その他(純額)	22,374	19,518
有形固定資産合計	1,008,824	1,040,031
無形固定資産		
のれん	8,738	—
ソフトウェア	4,138	2,625
その他	1,678	1,657
無形固定資産合計	14,555	4,282
投資その他の資産		
投資有価証券	69,790	67,698
繰延税金資産	32,451	40,091
長期前払費用	96,739	104,151
差入保証金	30,747	30,417
その他	33,212	35,084
貸倒引当金	△11,161	△10,551
投資その他の資産合計	251,779	266,891
固定資産合計	1,275,159	1,311,205
資産合計	2,905,057	2,753,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	364,421	349,113
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	65,843	70,848
リース債務	158,970	134,276
未払法人税等	39,102	15,844
未払金	91,230	62,988
未払費用	89,924	88,554
未成工事受入金	115,142	—
契約負債	—	14,322
賞与引当金	7,553	27,201
その他	21,202	9,872
流動負債合計	1,553,391	1,373,021
固定負債		
長期借入金	244,288	223,967
リース債務	224,040	218,490
退職給付に係る負債	83,962	90,213
その他	285	—
固定負債合計	552,576	532,670
負債合計	2,105,968	1,905,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,980	50,980
利益剰余金	737,669	790,582
株主資本合計	788,649	841,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,439	6,168
その他の包括利益累計額合計	10,439	6,168
純資産合計	799,088	847,731
負債純資産合計	2,905,057	2,753,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	3,014,662	3,315,486
兼業事業売上高	179,038	195,680
売上高合計	3,193,701	3,511,166
売上原価		
完成工事原価	2,459,413	2,696,125
兼業事業原価	135,756	136,849
売上原価合計	2,595,170	2,832,975
売上総利益		
完成工事総利益	555,248	619,360
兼業事業総利益	43,282	58,830
売上総利益合計	598,531	678,191
販売費及び一般管理費	553,033	602,454
営業利益	45,497	75,736
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,324	1,558
受取保険金	5,165	198
助成金収入	1,391	5,841
その他	5,369	7,783
営業外収益合計	15,249	15,380
営業外費用		
支払利息	14,502	12,548
その他	2,656	1,466
営業外費用合計	17,158	14,014
経常利益	43,588	77,103
特別利益		
固定資産売却益	2,055	6,711
投資有価証券売却益	709	—
補助金収入	600	—
特別利益合計	3,365	6,711
特別損失		
固定資産売却損	—	291
固定資産圧縮損	600	—
特別損失合計	600	291
税金等調整前四半期純利益	46,353	83,523
法人税、住民税及び事業税	35,156	36,049
法人税等調整額	△7,448	△5,440
法人税等合計	27,708	30,609
四半期純利益	18,645	52,913
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,645	52,913

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	18,645	52,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,820	△4,270
その他の包括利益合計	17,820	△4,270
四半期包括利益	36,466	48,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,466	48,642

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を適用し、この要件を満たさない場合には、工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度(以下「工事進捗率」という。)の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価の合計(以下「工事原価総額」という。)に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取り扱いを適用しております。また、地盤改良事業のうち、地盤保証における代理人取引と判断される一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、当第1四半期連結会計期間より総額から仕入先に対する支払額等を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 35,218千円減少し、売上原価は 35,218千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益にそれぞれ影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形・工事未収入金等」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形・工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,760千円は、「その他」5,369千円、「助成金収入」1,391千円として組替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染症拡大の影響に関する会計上の見積りに関して、前連結会計年度の発行者情報の(追加情報)に記載いたしました前提に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地盤改良事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,491,712	522,950	179,038	3,193,701	—	3,193,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	165	3,346	3,511	△3,511	—
計	2,491,712	523,116	182,384	3,197,213	△3,511	3,193,701
セグメント利益又は損失(△)	166,439	47,617	△13,753	200,304	△154,806	45,497

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額△154,806千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地盤改良事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,680,197	635,288	193,790	3,509,276	—	3,509,276
その他の収益(注)3	—	—	1,890	1,890	—	1,890
外部顧客への売上高	2,680,197	635,288	195,680	3,511,166	—	3,511,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	2,768	8,818	11,756	△11,756	—
計	2,680,367	638,056	204,498	3,522,922	△11,756	3,511,166
セグメント利益	186,818	66,281	10,225	263,325	△187,588	75,736

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益の調整額△187,588千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。
4. 会計方針の変更に記載したとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。